【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第88期第２四半期（自 平成24年７月１日 至 平成24年９月30日）
【会社名】	日本高周波鋼業株式会社
【英訳名】	Nippon Koshuha Steel Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　大西 功一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区岩本町１丁目10番５号
【電話番号】	東京（5687）6023（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長　湖東 彰弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町１丁目10番５号
【電話番号】	東京（5687）6023（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長　湖東 彰弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第87期 第２四半期 連結累計期間	第88期 第２四半期 連結累計期間	第87期
会計期間		自平成23年 ４月１日 至平成23年 ９月30日	自平成24年 ４月１日 至平成24年 ９月30日	自平成23年 ４月１日 至平成24年 ３月31日
売上高	(百万円)	21,116	20,641	42,420
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	236	△34	731
四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△)	(百万円)	148	△212	614
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	98	△286	901
純資産額	(百万円)	18,215	18,511	19,017
総資産額	(百万円)	41,379	40,779	41,708
１株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	(円)	1.01	△1.45	4.19
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(％)	44.0	45.4	45.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	499	959	1,310
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△271	△1,018	△901
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△325	32	△644
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	(百万円)	571	408	434

回次		第87期 第２四半期 連結会計期間	第88期 第２四半期 連結会計期間
会計期間		自平成23年 ７月１日 至平成23年 ９月30日	自平成24年 ７月１日 至平成24年 ９月30日
１株当たり四半期純損失金額(△)	(円)	△0.70	△2.49

（注）１　当社は四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

２　売上高には、消費税等は含まれていない。

３　潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

２【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

２【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災からの復興需要等を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、長期化する円高、欧州債務危機等による世界経済の減速など、先行き不透明な状況が続いている。

このような経済環境のもと、当第２四半期連結累計期間の連結業績は、売上高20,641百万円（前年同期比2.2%減）、営業損失92百万円（前年同期は233百万円の利益）、経常損失34百万円（前年同期は236百万円の利益）、四半期純損失212百万円（前年同期は148百万円の利益）となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

＜特殊鋼＞

第２四半期において、工具鋼での受注低迷などにより売上数量が減少したことや、販売価格の下落もあり、売上高は14,945百万円（前年同期比7.7%減）となった。損益面でも原材料価格の下落やコストダウンなどの改善要素があったものの、売上高の減少影響が大きく、営業損失371百万円（前年同期は22百万円の利益）となった。

＜鋳鉄＞

主力のトラック関連や産業機械関連向けの売上が堅調に推移したことなどから、売上高は4,625百万円（前年同期比16.7%増）、営業利益274百万円（前年同期比33.0%増）となった。

＜金型・工具＞

金型部品を中心とした自動車業界向けの売上が堅調に推移し、売上高は1,070百万円（前年同期比10.8%増）となった。一方、損益面では労務費等の増加もあり、営業利益4百万円（前年同期比4.3%減）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ26百万円減少し、408百万円となった。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

たな卸資産の減少1,019百万円、減価償却費760百万円等により増加した一方、仕入債務の減少503百万円、売上債権の増加127百万円、退職給付及び役員退職慰労引当金の減少101百万円等により減少した結果、959百万円の収入（前年同期は499百万円の収入）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に有形固定資産の取得による支出997百万円等により、1,018百万円の支出（前年同期は271百万円の支出）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入れによる収入303百万円、配当金の支払額219百万円等により、32百万円の収入（前年同期は325百万円の支出）となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題
当第２四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動
当第２四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、100百万円である。
なお、当第２四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5) 主要な設備
当第２四半期連結累計期間において、新たに確定した設備の新設、改修等の計画は次のとおりである。

① 新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
高周波鋳造㈱	青森県 八戸市	鋳鉄	鋳物製造設備	1,475	253	自己資金 及び借入金	平成24年 8月	平成25年 9月

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数(株)（平成24年９月30日）	提出日現在発行数(株)（平成24年11月14日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	146,876,174	146,876,174	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	146,876,174	146,876,174	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項なし。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成24年７月１日～ 平成24年９月30日	―	146,876,174	―	15,669	―	1,728

（６）【大株主の状況】

平成24年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
㈱神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区脇浜町2-10-26	75,753	51.57
浅井産業㈱	東京都港区港南2-13-34	2,712	1.84
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	1,780	1.21
日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	1,648	1.12
豊田通商㈱	愛知県名古屋市中村区名駅4-9-8	1,100	0.74
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（信託口１）	東京都中央区晴海1-8-11	750	0.51
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（信託口６）	東京都中央区晴海1-8-11	722	0.49
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（信託口３）	東京都中央区晴海1-8-11	680	0.46
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（信託口２）	東京都中央区晴海1-8-11	605	0.41
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（信託口８）	東京都中央区晴海1-8-11	574	0.39
計	―	86,324	58.77

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成24年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 266,000	－	単元株式数1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 146,140,000	146,140	同上
単元未満株式	普通株式 470,174	－	－
発行済株式総数	146,876,174	－	－
総株主の議決権	－	146,140	－

②【自己株式等】

平成24年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 日本高周波鋼業株式会社	東京都千代田区 岩本町１－10－５	266,000	－	266,000	0.18
計	－	266,000	－	266,000	0.18

（注）このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株（議決権1個）ある。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の中に含めている。

２【役員の状況】

該当事項なし。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（平成24年７月１日から平成24年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成24年４月１日から平成24年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、井上監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成24年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	115	157
受取手形及び売掛金	※ 9,799	※ 9,927
製品	2,962	3,341
仕掛品	4,758	3,821
原材料及び貯蔵品	3,784	3,322
その他	851	709
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	22,260	21,268
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	5,759	5,585
土地	8,507	8,507
その他（純額）	3,731	4,066
有形固定資産合計	17,998	18,159
無形固定資産	60	96
投資その他の資産		
投資有価証券	918	809
その他	495	472
貸倒引当金	△24	△27
投資その他の資産合計	1,389	1,254
固定資産合計	19,448	19,510
資産合計	41,708	40,779

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成24年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 7,613	※ 7,088
短期借入金	5,585	5,904
未払法人税等	82	64
賞与引当金	412	424
その他	2,919	2,875
流動負債合計	16,614	16,356
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	2,076	2,076
退職給付引当金	3,067	2,988
その他の引当金	83	60
その他	849	785
固定負債合計	6,076	5,910
負債合計	22,690	22,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,669	15,669
資本剰余金	1,728	1,728
利益剰余金	499	66
自己株式	△34	△34
株主資本合計	17,863	17,430
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	126	53
土地再評価差額金	1,028	1,028
その他の包括利益累計額合計	1,154	1,081
純資産合計	19,017	18,511
負債純資産合計	41,708	40,779

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
売上高	21,116	20,641
売上原価	19,097	18,792
売上総利益	2,019	1,848
販売費及び一般管理費	※ 1,785	※ 1,941
営業利益又は営業損失（△）	233	△92
営業外収益		
受取配当金	12	20
受取賃貸料	19	20
助成金収入	5	3
受取保険金	－	27
その他	60	51
営業外収益合計	97	124
営業外費用		
支払利息	29	26
売上債権売却損	14	7
出向者人件費負担金	2	11
休業費用	1	－
支払補償費	20	6
その他	27	13
営業外費用合計	94	66
経常利益又は経常損失（△）	236	△34
特別利益		
固定資産売却益	－	4
投資有価証券売却益	－	4
ゴルフ会員権売却益	1	－
特別利益合計	1	8
特別損失		
固定資産処分損	22	29
投資有価証券評価損	11	－
ゴルフ会員権評価損	0	5
災害による損失	28	－
特別損失合計	63	34
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	174	△61
法人税、住民税及び事業税	19	35
法人税等調整額	6	115
法人税等合計	25	151
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	148	△212
四半期純利益又は四半期純損失（△）	148	△212

【四半期連結包括利益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	148	△212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△49	△73
その他の包括利益合計	△49	△73
四半期包括利益	98	△286
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	98	△286
少数株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	174	△61
減価償却費	862	760
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△123	△101
売上債権の増減額（△は増加）	139	△127
たな卸資産の増減額（△は増加）	△131	1,019
仕入債務の増減額（△は減少）	△576	△503
その他	219	35
小計	564	1,020
法人税等の支払額	△64	△60
営業活動によるキャッシュ・フロー	499	959
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△286	△997
利息及び配当金の受取額	14	21
その他	0	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△271	△1,018
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	－	303
短期借入金の返済による支出	△69	－
長期借入れによる収入	53	70
長期借入金の返済による支出	△43	△78
リース債務の返済による支出	△15	△16
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△219	△219
利息の支払額	△29	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△325	32
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△97	△26
現金及び現金同等物の期首残高	669	434
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 571	※ 408

【会計方針の変更】

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

これによる当第２四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失へ及ぼす影響は軽微である。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

※　四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
受取手形	240百万円	192百万円
支払手形	53	71

（四半期連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
運送費	479百万円	523百万円
給与手当及び福利費	640	674
賞与引当金繰入額	70	73

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
現金及び預金勘定	152百万円	157百万円
預け金	418	250
現金及び現金同等物	571	408

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自平成23年４月１日　至平成23年９月30日）

配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	219	1.5	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自平成24年４月１日　至平成24年９月30日）

配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	219	1.5	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自平成23年４月１日　至平成23年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	特殊鋼	鋳鉄	金型・工具	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,187	3,962	966	21,116	－	21,116
セグメント間の内部売上高又は振替高	107	18	8	134	△134	－
計	16,295	3,981	974	21,251	△134	21,116
セグメント利益	22	206	5	233	－	233

（注）セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益である。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自平成24年４月１日　至平成24年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	特殊鋼	鋳鉄	金型・工具	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,945	4,625	1,070	20,641	－	20,641
セグメント間の内部売上高又は振替高	89	15	7	112	△112	－
計	15,034	4,641	1,077	20,753	△112	20,641
セグメント利益又は損失(△)	△371	274	4	△92	－	△92

（注）セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失である。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
１株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	1円01銭	△1円45銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)（百万円）	148	△212
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)（百万円）	148	△212
普通株式の期中平均株式数（千株）	146,615	146,610

(注)潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

（重要な後発事象）

該当事項なし。

２【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月７日

日本高周波鋼業株式会社
　取締役会　御中

井上監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	萱嶋　秀雄	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	平松　正己	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本高周波鋼業株式会社の平成24年４月１日から平成25年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成24年７月１日から平成24年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成24年４月１日から平成24年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本高周波鋼業株式会社及び連結子会社の平成24年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていない。